

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場会社名 ユニダックス 株式会社

上場取引所 東

コード番号 9897 URL <http://www.unidux.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中尾 博行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松岡 隆則

TEL 0422-33-6411

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,931	△43.2	△69	—	△53	—	△36	—
21年3月期第1四半期	12,194	—	307	—	341	—	193	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.12	—
21年3月期第1四半期	11.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,082	15,117	71.7	879.01
21年3月期	21,463	15,327	71.4	889.66

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 15,117百万円 21年3月期 15,327百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,050	△37.7	△28	—	△18	—	△16	—	△0.94
通期	33,050	△17.4	279	△61.8	270	△65.1	151	△62.7	8.72

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	17,932,595株	21年3月期	17,932,595株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	733,898株	21年3月期	704,198株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	17,213,127株	21年3月期第1四半期	17,332,849株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成21年5月15日に公表いたしました業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも別紙(平成21年7月31日公表)において修正しております。
- 2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、6月には景気後退の底打ち宣言が出されましたが、依然として景気状況は低水準となっております。

エレクトロニクス業界では、日本国内市場ではエコポイント政策により、デジタルテレビ・冷蔵庫の売れ行きが好調となって参りましたが、日本企業の最大市場である米国市場の回復は遅く、全体的な売上は未だ低水準となっております。

当社では、携帯電話向けイメージセンサーやノートパソコン向けメモリーなど、一部製品群では品不足状況も見られましたが、全体的には売上回復というレベルまでは達しませんでした。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高69億31百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業損失69百万円（前年同四半期は営業利益3億7百万円）、経常損失53百万円（前年同四半期は経常利益3億41百万円）、四半期純損失36百万円（前年同四半期は四半期純利益1億93百万円）となりました。

当第1四半期会計期間の品種別業績は以下のとおりであります。

＜半導体＞

半導体部門では、主力の携帯電話向けイメージセンサーについては、普及モデルに関しては一部供給が追いつかないほど好調でしたが、単価が高い高級モデルは需要が低迷いたしました。パソコン向けメモリーについても、5月頃より需要が回復してきてはおりますが、以前の水準までは戻りませんでした。

その結果、売上高41億42百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。

＜電子部品＞

電子部品部門では、シリコンマイクはポータブルゲーム機向けなどを中心に引き続き好調でしたが、主力の回路保護部品については、幅広い製品に採用されているため、エレクトロニクス業界の低迷を受け、低調な売上となりました。

その結果、売上高13億86百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

＜情報機器＞

情報機器部門では、主力のバーコード関連製品では、バーコードエンジンとよばれる部品が、携帯端末向けに採用・出荷されましたが、売上のベースを占める設備用としてのバーコードスキャナー類の売上が目標には達しませんでした。

その結果、売上高10億86百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

＜ソフトウェア＞

ソフトウェア部門では、売上のベースを占める産業機器関連向けの需要が低調でした。

その結果、売上高3億15百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ3億80万円減少し、210億82百万円となりました。

これは主に、流動資産において、現金及び預金が8億72百万円、商品及び製品が63百万円増加したものの、売上債権が13億35百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末における負債総額は、前事業年度末に比べ1億71百万円減少し、59億64百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加、短期借入金の返済及び未払法人税等の支払によるものであります。

純資産については、前事業年度末と比べ2億9百万円減少し、151億17百万円となりました。

これは主に、配当金の支払1億72百万円と、四半期純損失36百万円を計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して8億72百万円増加し、72億52百万円となりました。その主な要因は、売上債権（売掛金・受取手形）の減少、仕入債務の増加、短期借入金の返済などによるものであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、15億25百万円（前年同四半期は11億4百万円使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失が53百万円となったこと、売上債権の減少が13億35百万円あったこと、たな卸資産の増加が63百万円あったこと、仕入債務の増加が4億32百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同四半期は24万円獲得）となりました。

これは主に、敷金等の回収による収入が4百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、6億52百万円(前年同四半期は16億29百万円獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額が5億円となったこと、配当金の支払額が1億40百万円あったこと、自己株式の取得による支出が11百万円となったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は、当初は日本の大手エレクトロニクスメーカーが、各製品の春・夏向け新モデルを発売する時期であることから、需要・供給ともに回復していくことを期待しておりましたが、世界的な金融危機に端を発した景気後退の影響が予想以上に長引いており、一部に供給が逼迫する半導体・電子部品も出てきましたが、全体としては売上回復にはまだ遠い状況に見受けられ、売上高が計画に達しませんでした。

当社では、固定費削減などにより損益分岐点を下げる方策を採っておりますが、残念ながら当第1四半期会計期間では売上高減少に伴い営業損失となったことから、経常損失、四半期純損失となりました。

第2四半期会計期間以降の業績につきましては、新規商談の状況や受注金額の回復傾向、そして今後の売上増強の施策として顧客に対してトータルソリューション的提案を実施していくことから、概ね当初計画通りに推移するものとして、予想売上高を7億50百万円引き下げ、通期では330億50百万円としております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,252,184	6,379,662
受取手形及び売掛金	8,994,542	10,330,333
商品及び製品	3,230,609	3,167,528
その他	248,674	243,576
貸倒引当金	△899	△1,033
流動資産合計	19,725,110	20,120,068
固定資産		
有形固定資産	56,748	60,358
無形固定資産	28,924	17,154
投資その他の資産		
投資有価証券	764,033	747,103
その他	542,415	555,484
貸倒引当金	△34,487	△36,779
投資その他の資産合計	1,271,960	1,265,808
固定資産合計	1,357,634	1,343,321
資産合計	21,082,744	21,463,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,284	2,154,820
短期借入金	2,500,000	3,000,000
未払法人税等	9,809	60,275
賞与引当金	82,500	177,000
その他	214,787	177,412
流動負債合計	5,390,381	5,569,508
固定負債		
退職給付引当金	560,648	562,232
その他	13,956	4,264
固定負債合計	574,605	566,497
負債合計	5,964,987	6,136,006

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800,338	4,800,338
資本剰余金	5,360,745	5,360,745
利益剰余金	5,308,554	5,517,377
自己株式	△349,662	△338,050
株主資本合計	15,119,975	15,340,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,217	△13,026
評価・換算差額等合計	△2,217	△13,026
純資産合計	15,117,757	15,327,383
負債純資産合計	21,082,744	21,463,390

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,194,104	6,931,985
売上原価	11,102,564	6,275,982
売上総利益	1,091,539	656,002
販売費及び一般管理費	784,474	725,267
営業利益又は営業損失(△)	307,064	△69,264
営業外収益		
為替差益	40,846	17,077
その他	8,588	6,386
営業外収益合計	49,434	23,463
営業外費用		
支払利息	13,786	5,584
売上割引	—	1,562
その他	1,240	362
営業外費用合計	15,026	7,509
経常利益又は経常損失(△)	341,473	△53,310
特別損失		
固定資産処分損	5,074	—
特別損失合計	5,074	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	336,399	△53,310
法人税、住民税及び事業税	88,155	4,005
法人税等調整額	54,335	△20,776
法人税等合計	142,491	△16,770
四半期純利益又は四半期純損失(△)	193,908	△36,539

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	336,399	△53,310
減価償却費	5,057	5,719
売上債権の増減額 (△は増加)	△292,174	1,335,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△767,319	△63,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,009	432,511
その他	△67,790	△83,448
小計	△864,837	1,574,183
利息及び配当金の受取額	1,810	2,933
利息の支払額	△9,563	△5,162
法人税等の支払額	△232,018	△46,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,609	1,525,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,881	△5,442
有形固定資産の売却による収入	—	512
敷金及び保証金の差入による支出	△83	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,214	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△150	△11,612
配当金の支払額	△270,102	△140,481
その他	—	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629,746	△652,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,386	872,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,470	6,379,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206,856	7,252,184

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報
該当事項はありません。